

平成 29 年度 基幹相談支援センター
 事業実績

(1) 事業全体の状況

① 総合相談

障害当事者や家族からの相談よりも圧倒的に関係者からの相談が多い。高齢世帯にサービスが入り、障害者が発見される等、家族全体に課題を抱えるケースが基幹の個別対象者となりやすいことが実践研究の結果にも表れた。このような困難ケースを基幹だけで課題を解決することは難しく、関係者が連携して支援していく事で事態が良い方向へ動いていくことが実践の中でわかってきた。

② 人材育成・ネットワーク

相談支援専門員に向けて、スキルアップ研修を3回、勉強会を2回行った。年間を通し、各事業所に合ったテーマで研修を設定し、全相談支援事業所(7事業所)の参加があった。第2回スキルアップ研修では、高齢分野との共催研修を行い、65歳にかかる障害者のサービス調整についてケアマネジャーと相談支援専門員が学ぶ機会を初めて設けた。

自立支援協議会では、全体会には運営側として、相談支援部会には委員として参加し、精神保健福祉部会は副会長として関わった。ニューズレターは、基幹が中心で企画・編集を行い、10月と3月の2回発行し、障害関係者に配布した。

③ 地域移行

地域移行をテーマとしたスキルアップ研修で、精神科病院・高齢分野(包括)・障害分野(サービス提供事業者・相談支援事業者・退院促進コーディネーター)・行政(保健所・生活福祉課・高齢福祉課・障害福祉課)が集まった。グループワークで具体的にできることを話し合い、関係者による顔の見える関係作りをした。その後、精神科病院や退院促進コーディネーターから基幹相談支援センターに連絡が入り、退院に向けての支援を2人行うことができた。

③ 虐待防止

「まちづくり入門～地域の発見から再生へ～」をテーマとし、市民向け講演会を開催した。講師には引き続き、自立支援協議会ニューズレターにも寄稿いただき、障害者に限らず、全ての人が暮らしやすいまちづくりについて発信した。(1,000部発行)基幹職員としては地域ケア会議権利擁護部会を3回、権利擁護関係機関連絡会を4回、障害者・高齢者虐待防止ネットワークを2回、人権研修を1回参加し、基幹が関わった権利擁護関係の報告をした。

④ 実践研究事業

青森県立保健大学准教授石田賢哉先生に協力いただき、平成28年度の基幹に相談のあったデータを分析し、平成27年度との比較検討も行った。分析の結果から、基幹の6つの役割(直接支援・地域連携サポート・家族支援・困難ケースの把握・情報提供・スーパービジョン)を確認することができた。発表用に作成した資料は、他市からの視察や、新人研修用の資料としても編集し直し、基幹相談支援センターの説明に活用することができた。

(2) 個別事業(重点的な取組)

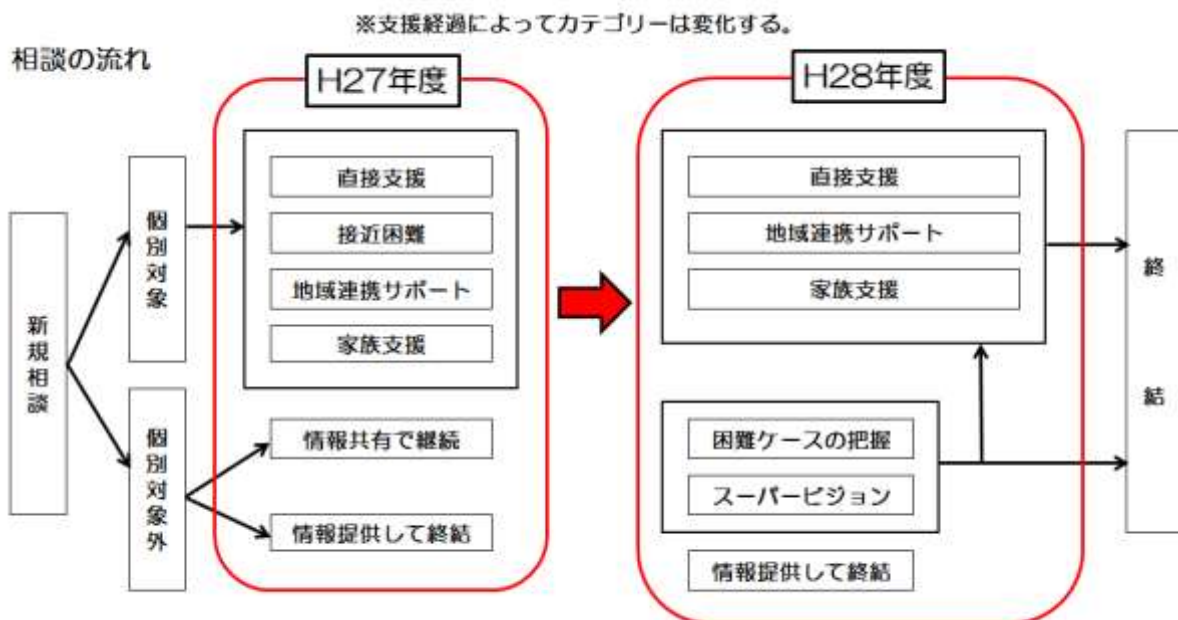
事業	事業の概況と到達	課題
① 総合 相談	研修開催や関係者との連携支援の中から基幹相談支援センターの存在が徐々に浸透している。基幹が関わることで必要な支援に繋がることや、緊急性が和らぐことが分かった。実	次年度6月に事務所移転が予定されている。年度末から広報万葉の里や自立支援協議会ニューズレターで事前案内を行っている。基幹のパンフレットを新たに作成することやホーム

	<p>実践研究のデータ分析で明確に表れている。</p>	<p>ページでの案内をしていく。</p>
事業	事業の概況と到達	課題
<p>② 人材育成・ネットワーク作り</p> <p>自立支援協議会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行・介護保険をテーマにした連携研修は、ネットワークを作る上で大変有効であることがわかった。平成30年度は、児童分野のネットワークも作る足がかりとして、教育相談室に障害福祉課と一緒に連携要請を行った。 ・自立支援協議会へ市障害福祉課とともに事務局として運営に携わった。全体会、3部会共に順調な滑り出しで、特に相談支援部会はワーキンググループを2つ作り、活発に活動し始めている。ニューズレターは、予定通り2回発行した。他市からの問い合わせがある等、紙面の構成、記事の内容は一定の水準を見たし発行することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会とつくしんぼで共催する障害児の保護者向けの説明会に相談支援専門員と共に参加するところから連携を模索していく。年度内には、教育関係を含む障害児に関わる者が顔を合わせ、情報交換できる研修を行う。 ・自立支援協議会の運営実務が次年度から、市障害福祉課から基幹相談支援センターへと引継がれる。今後、障害福祉課と協議しながら引継ぎを行う。
<p>③ 地域移行</p> <p>地域定着</p>	<p>4月のスキルアップ研修後、精神科病院から相談の連絡が入るようになった。退院には結びつかない場合でも、地域包括支援センターや病院等と共に家族支援を行った。</p>	<p>精神病院からの退院支援を行っている。退院にあたり、地域移行計画や計画相談が必要であるが、対応する事業者が限られるため、困難が予想される。計画ができず、支援が受けられない者を出さないよう、自立支援協議会を活用し市を含めた話し合いを持つことも必要である。</p>

④ 実践 研究 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2回目の研究で、データ分析のための入力方法のルール化が進められている。新たにシステム変更を業者に依頼しながら研究をしている段階である。これまで相談支援における基幹の役割について深めてきたが、今後はそれ以外の業務についてもデータ化することで、基幹の役割を明らかにしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語処理分析の手法を使い、より有益な情報を導き出し、更に、課題の傾向を詳しく読み取るために、日々の記録を入力する際のルールを検討する。 ・基幹の諸課題と地域連携サポートについて分析に取り組み、業務の見える化を図っていく。
職員 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対する人財育成として外部研修、身体障害者・知的障害者相談員連絡会、発達障害者支援関係機関情報交換会、高次脳機能障害関係機関連絡会、特別支援教室設置説明会等に延べ人数 135 人（65 回）参加した。毎回、基幹会議での報告や研修報告書で情報共有し、相談支援や研修企画に活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、基本方針、倫理綱領、今後作成されるサービス提供基準に基づき、課題設定シートに個々の研修課題を的確に落とし込むよう作成することを目指す。また、この連動を成立させるために、職員育成チェックシートの見直しを行う。

●基幹相談支援センターの相談の流れ

実践研究を平成 28 年（H27 データ）から始め、データ分析をすることで基幹相談支援センターの果たしている役割が見えてきた。職員一人ひとりが自分の言葉で基幹相談支援センターの説明ができるようになり、平成 29 年度の研究で新たな役割を整理することができた。今後も研究を継続し、現状に即したカテゴリーの整理をし、障害者支援における基幹相談支援センターの役割を明確にしてい



(3)事業実績

平成 29 年度相談業務実績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

相談支援件数	3,387 件	相談業務内容件数	4,734 件
--------	---------	----------	---------

① 相談業務の支援方法別件数

	訪問	来所 相談	同行	電話等 相談	電子 メール	個別支 援会議	関係 機関	その他	計
件数	246	213	18	1,102	422	37	1,343	6	3,387

②相談支援内容の内訳（相談支援内容をその内容別に分類した件数）

	福祉 サー ビス の利 用等 に関 する	障害 や病 状の 理解 に関 する 支援	健康・ 医療 に関 する 支援	不安 の解 消・情 緒安 定に 関す る支 援	保育・ 教育 に関 する 支援	家族関 係・人 間関係 に関 する 支援	家計・ 経済 に関 する 支援	生活技 術に関 する支 援	就労に 関する 支援	社会参 加・余 暇活動 に関す る支援	権利 擁護 に関 する 支援	そ の 他	計
件数	1,977	339	437	452	30	444	111	244	107	12	206	375	4,734

③相談支援件数の業務別件数（支援の内容を基幹相談支援センター業務に則して分類した）

業務種別	総合相談 専門相談	ネットワ ーク 研修等	地域移行 地域定着	虐待防止 権利擁護	合計
件数	1,534	1,623	225	5	3,387

④月別相談件数

	新規受付数	新規対象者数	終結件数	継続相談件数
引継数（H29. 3）	—	—	—	22
4月	7	0	2	20
5月	12	2	1	21
6月	8	0	0	21
7月	4	1	0	22
8月	10	2	1	23
9月	6	0	0	23
10月	5	0	1	22
11月	9	0	0	22
12月	8	1	0	23
1月	6	0	0	23
2月	12	0	0	23
3月	8	0	6	17
合計	95	6	11	17

⑤地域の相談支援事業者の研修等

月	日	研修名(概要)	講師	周知対象者	備考
4	14	<p>スキルアップ研修・地域移行支援研修 「地域移行支援 in 国分寺～私たちに できる具体的行動～」</p> <p>地域移行支援の現状を把握し、実際に 国分寺で連携できることや具体的行動 を考え、国分寺に活かせる地域移行支 援体制を考える。講演、全体討議、グ ループワークを通して、実際の支援に 活かせる、分野を超えた顔の見えるネ ットワークの構築を図った。</p>	伊澤雄一氏 (社会福祉法 人はらから の家福社会)	相談支援事業者 精神科病院 地域移行促進事 業委託事業者 障害福祉サービ ス事業者 地域包括支援セ ンター 行政 等	参加者：34人 市内5事業者(全7 業者)(7人) 精神科病院 (6 人) 地域移行促進事業 委託事業者(3人) 障害福祉サービス 事業者(2人) 地域包括支援セン ター(6人) 行政(9人) 他市基幹(1人)
6	7	<p>コンサルテーション※ (※他機関・関係者への助言等を指す) 職員や利用者に対する暴言等があり、 枠を設定しても本人からの納得が得ら れず、支援関係の維持が困難なケース について検討を行う。 〈テーマ〉 今後のサービス利用の検討が必要にな った利用者への対応と支援計画につい て(アセスメントの視点含む)</p>	福山和女氏 (ルーテル学 院大学包括 的コンサル テーション センター)	法人内職員	地域活動支援セン ターつばさ職員3 人 生活介護太陽3人 基幹4人
7	13	<p>スキルアップ研修・事例勉強会 実際の計画書式を基に事例を共有し、 支援状況や課題等を話し合う過程で、 情報交換や支援の検討を行う。 〈テーマ〉 生活環境が大きく変化し支援の組み換 えが必要になった、同居家族にも支援 が必要な知的障害者のケース 〈事例提供者〉 あいうい・生活サポートセンター</p>	池原毅和弁 護士 (東京アドヴ ォカシー法 律事務所) 岩崎京子氏 (社会福祉法 人足立邦栄 会/相談支援 センターみ ずき)	相談支援事業者	参加者：9人 市内6事業者(全7 事業者)(8人) 障害福祉課 (1人)

9	8	<p>コンサルテーション</p> <p>他者との距離感がつかめず、支援の継続に困難性があり、支援の切り口が見つけにくいケースについて、家族全体への理解も含めた検討を行う。</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>自己同一性の揺らぎが強く、福祉サービス調整が困難で居場所が得られにくいケースへの支援の見通しの立て方について</p>	<p>福山和女氏 (ルーテル学院大学包括的コンサルテーションセンター)</p>	<p>法人内職員</p>	<p>地域活動支援センターつばさ職員(1人)</p> <p>基幹職員(4人)</p>
9	29	<p>スキルアップ研修・介護保険連携研修「障害福祉から介護保険へ～情報共有のズレをなくそう～」</p> <p>障害福祉と介護保険の違いとそれぞれの立場を理解し、立場は違っても、利用者の生活を支える視点は同じであることを共有する。必要な情報を共有理解し、研修を通して制度を越えた顔の見える関係をつくり、実際の支援に活かせる関係性の土台をつくる。</p>	<p>沖倉智美氏 (大正大学人間学部社会福祉学科)</p>	<p>相談支援事業者 ケアマネジャー 連絡会関係者 行政機関</p>	<p>参加者：46人 市内7事業者中4事業者(5人)</p> <p>居宅介護支援事業所(29人)</p> <p>地域包括支援センター(8人)</p> <p>行政(4人)</p>
月	日	研修名(概要)	講師	周知対象者	備考
11	7	<p>スキルアップ研修・事例勉強会</p> <p>実際の計画書式を基に事例を共有し、支援状況や課題等を話し合う過程で、情報交換や支援の検討を行う。</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>不登校の発達障害児への相談支援と相談支援専門員の役割</p> <p>〈事例提供者〉</p> <p>こどもの発達センターつくしんぼ</p>	<p>池原毅和弁護士 (東京アドヴォカシー法律事務所)</p> <p>村一浩氏 (杉並区こども発達センター)</p>	<p>相談支援従事者</p>	<p>参加者：10人 市内6事業者(全7事業者)</p> <p>(8人)</p> <p>障害福祉課 (2人)</p>
3	15	<p>スキルアップ研修・勉強会「サービス等利用計画と個別支援計画の連動」</p> <p>サービス等利用計画と個別支援計画への理解を深める中で、双方の計画の連動のイメージの共有を図る。相談支援専門員と個別支援計画作成担当者との顔の見える関係をつくり、実際の支援</p>	<p>大塚晃氏 (上智大学総合人間学部社会福祉学科)</p>	<p>相談支援事業者 障害福祉サービス通所事業所 (サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者)</p> <p>行政</p>	<p>参加者：26人 市内6事業者(全7事業者)(11人)</p> <p>サービス管理責任者(10人)</p> <p>児童発達支援管理責任者(3人)</p> <p>障害福祉課 (2人)</p>

		に活かせる関係性の土台をつくり，有機的連携の構築につなげる。			
--	--	--------------------------------	--	--	--

⑤ 幹内研修

5	12	<p>講義研修</p> <p>本人の「強み」に着目し，希望する生活を中心に，アセスメント（評価・査定）を行う，本人中心計画の立て方を学ぶ。</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>5ピクチャーズ(支援の基本構想整理表)の手法を活かした個別支援計画の立て方について</p>	<p>尹 聖根氏</p> <p>（はらからの家福祉会 地域生活支援センター プラッツ）</p>	基幹職員	基幹（4人）参加
4	21	<p>コンサルテーション</p> <p>緊急対応が必要ケースについて，危機管理対策をたてるための検討をする。</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>危機管理が必要な方への面談の仕方や対応法等について</p>	<p>福山和女氏</p> <p>（ルーテル学院大学包括的コンサルテーションセンター）</p>	基幹職員	基幹（4人）参加
12	1	<p>コンサルテーション</p> <p>特別支援学校卒業後の支援の組み立てに困難性があるケースについて，母親への支援を切り口として本人への支援を検討する。</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>本人の支援を検討するうえで重要な家族理解と母親の支援について</p>	<p>福山和女氏</p> <p>（ルーテル学院大学包括的コンサルテーションセンター）</p>	基幹職員	基幹（4人）参加
3	6	<p>コンサルテーション</p> <p>地域に居場所が見つからず犯罪に巻き込まれそうな危うさがある発達障害者への支援について検討する。</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>他者との関係性に危うさがあり，地域に居場所がない障害者への支援について（権利擁護の視点含む）</p>	<p>池原和毅氏</p> <p>（東京アドヴェンチャー法律事務所）</p>	基幹職員	基幹（4人）参加

⑥ 市民向け講座

月	日	研修名（概要）	講師	周知対象者	備考
---	---	---------	----	-------	----

11	26	<p>市民向け福祉講演会</p> <p>誰もが暮らしやすいまちには、障害者も高齢者も、小さな子どもを抱える家族にも暮らしやすいまちである、という考え方を基本に、交通バリアフリーや合理的配慮の視点も含めて、まちづくりを市民とともに考える。</p> <p>〈テーマ〉 まちづくり入門—地域の発見から再生へ</p>	<p>長沼行太郎氏(まちづくり研究家/NPO法人みぬまで暮らし会会員)澤田大輔氏(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部整備支援課長)</p>	<p>国分寺市民及びテーマに興味関心がある方</p>	<p>参加者 22 人 当事者含む市民</p>
----	----	--	--	----------------------------	-----------------------------

⑦権利擁護関係連絡会等への出席

月	日	研修名	主催
5	18	障害者差別解消に向けた 東京都の動向について	東京都知的障害児者生活サポート協会
5	26	第1回権利擁護関係機関連絡会 「苦情対応から学ぶ権利擁護の視点」	権利擁護センターこくぶんじ
6	15	国分寺市地域ケア会議 権利擁護部会	国分寺市高齢福祉課
6	30	法人職員研修 「対話で学ぶ虐待防止～障がい者虐待を考える」	社会福法人 万葉の里
7	7	国分寺市障害者・高齢者 虐待防止ネットワーク会議	国分寺市高齢福祉課・障害福祉課
8	25	第2回権利擁護関係機関連絡会 「地域福祉権利擁護事業の理解」	権利擁護センターこくぶんじ
10	19	国分寺市地域ケア会議 権利擁護部会	国分寺市高齢福祉課
10	24	社会福祉事業従事者人権研修Ⅱ	東京都保健福祉局
11	24	第3回権利擁護関係機関連絡会 「事例検討」	権利擁護センターこくぶんじ
2	2	第15回高齢者・障がい者権利擁護の集い 「意思決定支援」	日本弁護士連合会
2	9	国分寺市障害者・高齢者虐待防止ネットワーク会議	国分寺市高齢福祉課・障害福祉課
2	15	国分寺市地域ケア会議 権利擁護部会	国分寺市高齢福祉課
2	16	機関間・職種間協働に必要な コミュニケーションスキルを学ぶ	国分寺市高齢福祉課
2	23	第4回権利擁護関係機関連絡会 「成年後見における意思決定支援」	権利擁護センターこくぶんじ